

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第112期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 誠治
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 喬洋
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 喬洋
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	15,971,288	13,275,282	15,395,516	16,981,505	18,745,214
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	488,072	1,104,678	274,243	29,058	249,565
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	1,628,722	1,944,641	152,608	81,306	237,458
包括利益 (千円)	1,705,560	1,918,100	71,312	85,694	393,249
純資産額 (千円)	5,068,031	3,082,180	3,008,235	3,092,790	3,481,641
総資産額 (千円)	21,443,856	21,718,199	23,480,173	23,072,187	22,633,041
1株当たり純資産額 (円)	389.13	236.16	230.57	237.26	267.52
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	125.32	149.93	11.77	6.27	18.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.54	14.10	12.73	13.33	15.30
自己資本利益率 (%)	27.40	47.95	5.04	2.68	7.26
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	915,817	1,019,177	1,329,528	240,855	2,205,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,762,994	896,265	428,482	646,788	1,437,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,071,299	2,745,517	1,194,946	1,262,107	165,016
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	513,672	1,352,280	3,460,727	1,796,207	2,747,793
従業員数 (人)	688	694	677	698	709
(外、平均臨時雇用人員)	(85)	(56)	(68)	(61)	(57)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。  
2. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	14,598,236	11,977,603	14,260,492	16,187,063	18,386,885
経常利益又は経常損失 (千円)	481,332	1,050,351	81,748	204,398	303,933
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,623,860	1,874,033	291,880	255,773	234,880
資本金 (千円)	2,145,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	4,338,488	2,443,882	2,194,932	2,446,030	2,751,472
総資産額 (千円)	21,006,177	21,232,248	22,900,028	22,648,181	22,216,543
1株当たり純資産額 (円)	334.39	188.45	169.34	188.75	212.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	124.94	144.49	22.51	19.73	18.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.65	11.51	9.58	10.80	12.38
自己資本利益率 (%)	31.10	55.26	12.58	10.46	9.04
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	4.00	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	664 (85)	672 (55)	658 (67)	682 (59)	694 (54)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

2. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載していません。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社の株式は非上場につき、記載していません。

## 2【沿革】

1876年 9月	廃藩置県により「反魂丹役所」が廃止され、当時の家庭薬配置業者が相寄って「富山廣貴堂」を創設
1894年 2月	業者養成のため、私立共立薬学校（現富山大学薬学部の前身）を設立
1914年12月	富山市梅沢町において資本金50万円で設立
1944年11月	合同製薬、富山県製薬、富山薬剤の3社を吸収合併し、資本金190万5千円となる
1945年 8月	滑川市四間町において滑川工場を開設
1954年 4月	本社戦災にて消失するも現在地で復興
1955年10月	本社新社屋を現在地で竣工
1959年 8月	東京都渋谷区恵比寿において東京営業所を開設
1960年 6月	資本金1億円に増資
1962年10月	日本薬剤(株)を設立
1962年10月	資本金1億5千万円に増資
1970年12月	資本金2億円に増資
1975年 6月	資本金3億円に増資
1981年 4月	富山市荒町において廣貴堂パークビルを開設
1986年 6月	東京都世田谷区代田に東京支店を新築移転
1988年 2月	本社発送センターを新築
1996年11月	新GMP本社工場を竣工
1997年 1月	滑川支店及び滑川工場を廃止
2001年 3月	関連会社 富健薬品(株)、東広薬品(株)を解散
2001年 4月	直販事業部の宮城・船橋・関東3営業所を新設
2001年 6月	関連会社 (株)広宣を解散
2001年10月	関連会社 富広薬品(株)を合併 浜松・大阪各営業所を富山支店に統合 直販事業部の富山営業所を新設
2002年 3月	第三者割当増資により、資本金13億9千5百万円に増資
2003年 9月	滑川市小林において滑川工場を竣工
2003年10月	廣貴堂メディフーズ(株)を設立
2004年 4月	広貴堂薬品販売(株)を設立
2004年 4月	(株)NYグローバルを日本薬剤(株)の子会社として設立
2004年12月	(株)沖縄廣貴堂を設立
2004年12月	トキワ広貴堂(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
2006年 4月	薬都広貴堂(株)を設立
2006年 5月	廣貴堂パークビルを売却
2006年 8月	(株)広貴堂 ISO9001-2000認証取得
2007年 8月	マルコ九州薬品販売(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
2007年 8月	(株)HBCを日本薬剤(株)の子会社として設立
2009年 1月	第三者割当増資により、資本金21億4千5百万円に増資
2009年 3月	(株)ライフメディックを日本薬剤(株)の子会社として設立
2010年 4月	富山市池多において呉羽工場を竣工
2011年 9月	大韓民国ソウルに廣貴堂코리아CO., LTD.を設立 タイ王国バンコクに廣貴堂(タイランド)CO., LTD.を設立
2012年10月	(株)廣食を日本薬剤(株)の子会社として設立 日本薬剤(株)が廣貴堂メディフーズ(株)を吸収合併
2013年 3月	香港に廣貴堂香港有限公司を設立
2014年 6月	シンガポールに廣貴堂シンガポールPTE., LTD.、マレーシアクアラルンプルに廣貴堂マレーシアSDN. BHD.を設立
2015年 1月	シンガポールに廣貴堂共創未来アジアPTE., LTD.を設立
2015年 4月	大韓民国世宗市にZENOCO., LTD.を設立
2015年 5月	マルコ九州薬品販売(株)を清算
2016年 1月	(株)沖縄廣貴堂を清算
2016年 8月	廣貴堂(タイランド)CO., LTD.を清算
2017年 2月	(株)廣食を清算
2018年 4月	内外薬品(株)及び大協薬品工業(株)と共同で富山めぐみ製薬(株)を設立
2018年10月	広貴堂H&F(株)を設立
2020年 7月	広貴堂薬品販売(株)を広貴堂河上薬品グループ(株)に吸収分割による事業分離
2020年12月	トキワ広貴堂(株)を(株)沖縄廣貴堂に吸収分割による事業分離
2023年10月	(株)NYグローバル、(株)HBC、(株)ライフメディックを清算
2024年10月	広貴堂薬品販売(株)がトキワ広貴堂(株)を吸収合併
2025年11月	広貴堂H&F(株)を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、(株)廣貫堂（以下当社という）、子会社11社及び関連会社2社で構成され、医薬品事業を主たる業務としております。また、当社と各子会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

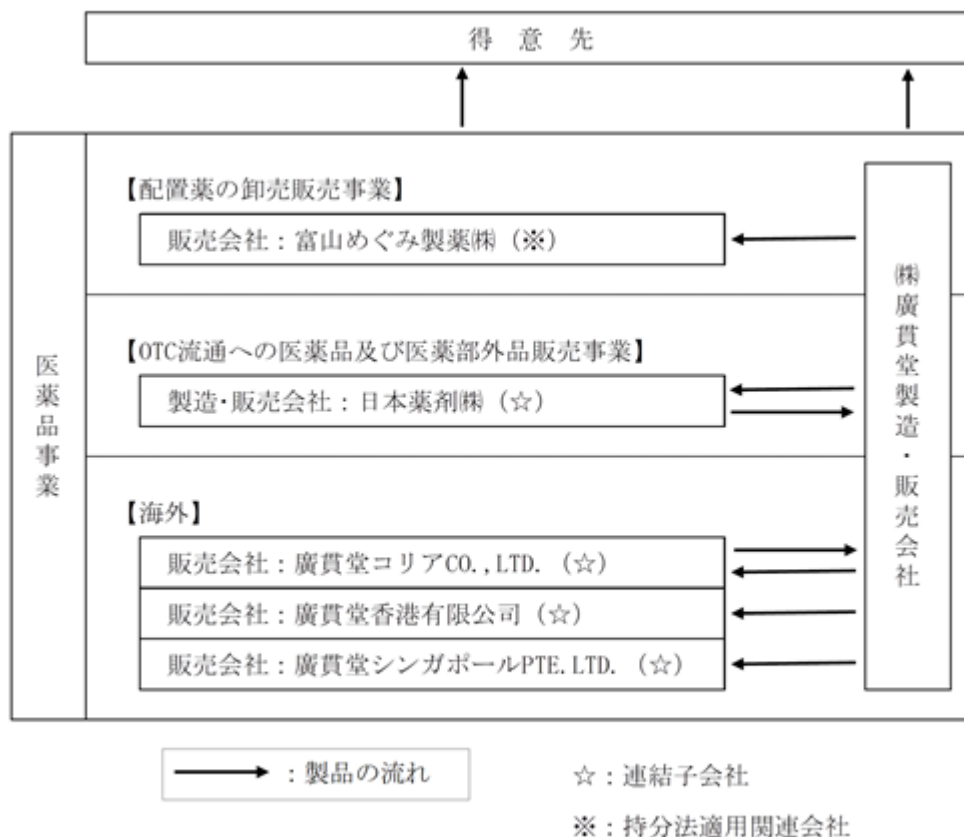
#### 医薬品事業

- (イ) 富山めぐみ製薬(株)、日本薬剂(株)、廣貫堂코리아CO.,LTD.、廣貫堂香港有限公司並びに廣貫堂シンガポールPTE.LTD.は、当社の製品を仕入し販売を行っております。
- (ロ) 当社は、富山めぐみ製薬(株)、日本薬剂(株)並びに廣貫堂코리아CO.,LTD.から商品の仕入を行っております。
- (ハ) 日本薬剂(株)は、当社製品の一部について販売元になっております。
- (ニ) 当社は、日本薬剂(株)から製造の受託をしております。

当社グループ会社は毎月常勤役員会及び経営会議を開催しております。また、必要に応じて戦略会議や財務会議等も開催しております。当社グループ間の連絡・調整を図ることも主な目的としており、最終的な経営の意思決定については、グループ各社の取締役会で行っております。

#### <事業系統図>

以上述べた事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

(2026年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 薬都広貴堂(株) 注3	富山県富山市	50,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売 役員の兼務あり
日本薬剤(株) 注3、4、5	富山県富山市	20,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売 当社が医薬品を購入 役員の兼務あり
廣貴堂産業(株) 注3	富山県富山市	10,000	医薬品事業	96.26	当社へ保有する建物を賃借 役員の兼務あり
広貴堂薬品販売(株) 注3、4	富山県富山市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売 役員の兼務あり 資金援助あり
廣貴堂코리아CO.,LTD. 注4	大韓民国ソウル	50,000 (千韓国ウォン)	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等の販売 当社が医薬部外品等の購入 資金援助あり
廣貴堂香港有限公司 注4	香港	300 (千香港ドル)	医薬品事業	66.67 (66.67)	当社の医薬部外品等の販売 役員の兼務あり
廣貴堂シンガポール PTE.LTD. 注3、4	シンガポール	1,480 (千シンガポールドル)	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等の販売 資金援助あり
廣貴堂マレーシアSDN.BHD. 注3	マレーシア クアラルンプール	1,000 (千マレーシアリング)	医薬品事業	100 (100)	役員の兼務あり
廣貴堂共創未来アジア PTE.LTD. 注3、4	シンガポール	662 (千シンガポールドル)	医薬品事業	51	役員の兼務あり 資金援助あり
ZENO CO.,LTD. 注3、4	大韓民国世宗市	200,000 (千韓国ウォン)	医薬品事業	100 (100)	該当なし
(持分法適用関連会社) 富山めぐみ製薬(株)	富山県富山市	45,930	医薬品事業	33 (33)	当社の医薬品を販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 日本薬剤株式会社、広貴堂薬品販売株式会社、廣貴堂코리아CO.,LTD.、廣貴堂香港有限公司、廣貴堂シンガポールPTE.LTD.、廣貴堂共創未来アジアPTE.LTD.及びZENOCO.,LTD.につきましては債務超過会社であります。債務超過金額は2026年3月末時点で、日本薬剤株式会社329百万円、広貴堂薬品販売株式会社1,566百万円、廣貴堂코리아CO.,LTD.144百万円、廣貴堂香港有限公司21百万円、廣貴堂シンガポールPTE.LTD.25百万円、廣貴堂共創未来アジアPTE.LTD.69百万円、ZENOCO.,LTD.2百万円であります。

5. 日本薬剤株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

## 日本薬剤株式会社

(1) 売上高	3,531,336千円
(2) 経常損失( )	513,256千円
(3) 当期純損失( )	513,464千円
(4) 純資産額	329,724千円
(5) 総資産額	706,484千円

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、現状・経営環境を踏まえたうえで、持続的に成長するべく長期計画「Vision2030」を策定致しました。2030年の企業像として、以下の2点を挙げています。

人々の健康に寄与する、安心できる製品を寒村僻地まで届け続ける事ができる企業に

既存事業に加え、医薬品通販企業国内No.1に

当社が取り組み続ける社会課題「健康寿命の延伸」に貢献し続ける事ができるよう、邁進いたします。

直近3か年の課題として以下のものを掲げ、全社で取り組んでまいります。

製造戦略

- ・薬事/GMP/HSE等の医薬品製造要求事項の厳格化に伴う社内BPRの推進
- ・モノづくりVision推進によるケイパビリティ向上

事業戦略

- ・アフターコロナを見越したOTC事業推進
- ・通販事業垂直立ち上げのための製品開発・販売基盤整備
- ・人財マネジメントサイクル改善推進

### 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社は、様々な商流を通じて高品質な医薬品を寒村僻地まで届け、人々の健康寿命の延伸に貢献することで、「すべての人に健康と福祉を」を中心にSDGsに対する取り組みを行って参ります。そのために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築き、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、常に実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善・整備に努めております。当社機関の基本説明及び当社の機関・内部統制の関係を示す図表は「第4[提出会社の状況]4[コーポレート・ガバナンスの状況等]」に記載しております。ディスクロージャーに関しましては、会社法、金融商品取引法に定められた情報開示はもとより、株主や顧客等に向けたIR活動も重要な企業責任であるとの認識に立っており、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人のアドバイス等を積極的に受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な開示に努めております。

また、企業目的を健全に達成するためには、リスク管理を含めた内部統制システムの整備が不可欠と認識しております。そのため、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、内部統制システムの見直しも含めた対応に努めております。内部統制に関しては、内部監査室及び関連部門がその担当領域毎に、当社及び子会社を対象として、定期的に内部監査を実施するなど、コンプライアンスの推進、内部牽制制度の確立、リスク管理の徹底について取り組みを強化しております。また、子会社の業務の適正を確保するため、年間数回の取締役会において子会社社長から本社役員クラス及び社外取締役に對し、月次数値報告に加え、日々の課題への対応等の報告を受けるとともに、監査応答により経営の安定化を図っております。

#### (2) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンス及びリスク管理を通して識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は以下のとおりであります。

- ・持続可能な社業発展のための人財戦略
- ・社会と共存するためのコンプライアンス

それぞれの項目に係る当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

#### < 持続可能な社業発展のための人財戦略 >

CORE人財の育成

継続的な発展のための広貴堂社員が共有しなければならない価値観及び行動規範（コンピテンシー）として「広貴堂CORE」を定め、目標の設定、面談によるトラッキング、個人評価、そしてそれらの項目が浸透しているかの評価のサイクルを継続的に進めております。

#### 「広貴堂CORE」6項目は以下の通りです。

成果達成思考

外部・社内環境の変化を正しく捉え、価値のある目標やゴールを自ら設定し、それらの達成に向けて覚悟を持って徹底的にやり抜く。難題にも諦めずに粘り強く取り組み、解決に向けた責任感と意欲を示す。

リーダーシップ

「現状維持」に前向きに疑問を抱き、会社・自部門・自身を進化させる発想や解決策、方法を生み出しつづける。進むべき方向を示し、適切に関係者を巻き込み、動機づけしながら変革を成し遂げる。

コミュニケーション

社内外の関係者と連携・協力して建設的な影響を及ぼし、チームワークを促進する。傾聴・対話を通じて他者の意見あるいは記述された文章を正しく理解し、効果的な説明方法や手段を用いて自身の意見を明確に表現し、お互いに最適な着地点を見つけることができる。

マネジメント

会社の戦略や目標を理解し、自部門や自身の目標を設定する。成果を最大化するために、自分が抱え込むのではなく、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を効果的に活用し、目標達成に貢献する。

自己研鑽

自身の成長に対する情熱や熱意を抱き、常に上の目標（ゴール）を設定して、自己の能力開発を自ら進んで行う。メンバーの持っている可能性を信じ、引き出せるように情熱と熱意を持って働きかける。

広貴堂WAY

自身のすべての行動はお客様に繋がっていると認識し、お客様から信頼される会社を目指して行動する。社内外の顧客のニーズ・期待を理解し、それを上回る製品・サービスの設計・提供に努める。製薬企業としてのクオリティカルチャーの醸成。

社員は、自身の理想の将来像と短期的な目標を設定し日々の業務に努めております。これらを支える仕組みとして、下記の仕組みとそれを支えるための研修を行っております。



[階層別研修]

論理的思考、マネジメント、マーケティング、リーダーシップ、コーチング、プレゼンテーションなど、マネジメント層、新卒社員、キャリア採用社員への「広貴堂CORE」に関する研修となります。入社より3年間の研修と、新規の管理職者になるための1年間の研修をメインに据え、社員が学びたいときに学べる体制を整えてまいります。

Training to aim for CORE human resources

対象社員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新任 GM Expert	基礎研修	基礎研修 リーダーシップ		実践研修 課題解決		改善実践立案 目標設定		改善実践 効果検証		標準化 確認		成果発表会
M 候補 Advance	問題解決	Communication	Leadership Management	課題研修	生産課題	課題研修	品質課題	課題研修	営業課題		研修修了 成果発表会	
L 候補 Basic	問題解決①	問題解決②	問題解決③	問題解決 演習	Leadership 演習	Management 演習	多様性 演習	Management 演習	プレゼン 演習	就業規則 財務諸表	研修修了 フィードバック アンケート	

- ・ L・M：前年1月末までに候補者を選定し、1年間の研修を経て、昇格試験およびプレゼンにより昇格を確定する
- ・ GM：L候補研修（Basic）とM候補研修（Advance）の修了を受験要件とし、昇格試験・プレゼンで確定後、新任GM研修（Expert）を受講する

Training to be CORE human resources

対象社員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3年目 Proactive		Overview 論点思考	チーム化	Management 部門の役割			発表①		発表②		発表③	発表会
2年目 Team-build	知的好奇心		目標設定 目的ドリブン			Management 4P	チーム化		Management 知識学習		Management 学ぶ仕組み	
1年目 Fundamental	机上研修 Basic Advanced	各部門 研修 Practice	GMP研修 薬理				メンバー 1on1	Management チームビルド			発表	

- ・ 1年目：ロジカルシンキング、プレゼン、フォローシップを学ぶ
- ・ 2年目：1年目率い疑似的にリーダーシップを学ぶ
- ・ 3年目：組織課題に目を向けて改善提案を行い、一段上の目標を身につける

[GMP研修]

全役職員を対象としたGMP研修（年13講座）を通じ、薬機法を始めとした関連法規に関する基礎知識とその意味を学ぶことにより、製薬企業に勤める社員として、倫理観を持ち法令を遵守する姿勢を学ぶための研修となります。

[目標管理制度]

全社共通の目標管理システムを導入しております。全社員が挑戦的な目標を設定し、個々が全力を發揮できるよう毎月上長と1on1MTGを行い、進捗確認と修正をスピーディに行っております。また、毎月上司と部下が対話する機会（1on1MTG）を設けることにより、業務の協力体制の構築（脱属人化）や互いに期待しあう風土の醸成を目指しております。

[エンゲージメントサーベイ]

会社の問題点を客観的にとらえ、生産性やエンゲージメント率の向上を目的とした、全社員対象のサーベイを1年に2回実施しております。結果を分析し、部署ごとの課題解決などに役立てております。

[内部通報手段の増加・明確化 / コンプライアンスチェックの厳格化]

社員のコンプライアンス意識の向上と、法令に基づいた業務遂行、社員が安心して働ける職場環境作りを目的とし、内部通報窓口の増設、投書箱の設置を行っております。薬事に関する違反、コンプライアンス違反、その他改善要求など、社員からの相談事項については、公益通報者保護法を遵守し対応にあたっております。また、コンプライアンスチェックは、P S C I（製薬業界サプライチェーンイニシアティブ）が作成したP S C I原理（倫理、労働、環境保護、労働安全衛生、マネジメントシステム）に基づき、コンプライアンスチェックシートを作成の上、全社員を対象に1年に2回チェックを行っております。

こうした取り組みを通じて、社員一人ひとりが当社で働くことに誇りを持てる企業、社員と共に成長し続けられる企業を目指し、これからも研鑽を重ねて参ります。

< 社会と共存するためのコンプライアンス >

国際標準のコンプライアンス意識の醸成

P S C I（製薬業界サプライチェーンイニシアティブ）の以下の基準に沿ってコンプライアンスチェックを行うことで、サプライチェーン全体を通じて自社のみならず、社会・経済・環境の成果を改善し、同時に労働者の労働環境・安全なプロセスと工場設備・経済の発展・地域社会のきれいな環境を保つことに寄与します。

Ethics 倫理

Labor 労働

Environmental Protection 環境保護

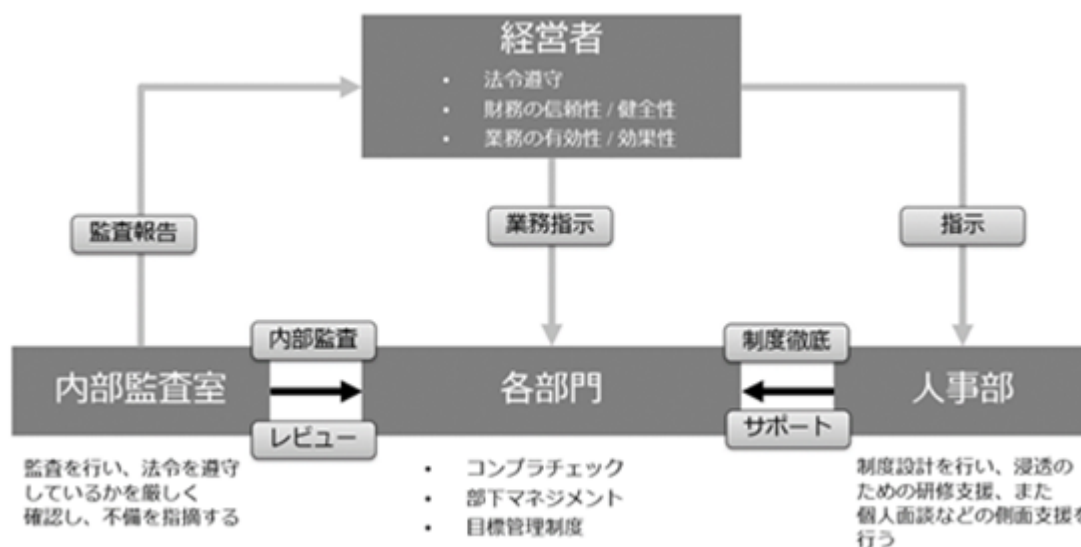
Health & Safety 労働安全衛生

Management Systems マネジメントシステム

[ガバナンス]

当社は、人々の健康を預かる医薬品製造業として、お客様や社会から信頼され、社会にとって必要な企業となることを目指しています。円滑な事業活動を行うにあたり、国際的なレベルでの要求事項を遵守する必要があります。適正に遵守され運用されているかをコンプライアンスチェックシートにより評価しております。

『内部統制システム』



[戦略]

コンプライアンスチェックを年に2回、5～6月と11月～12月に全社員を対象として行っております。チェックシートは全て回収、内部監査室で集計を行い、理解度や浸透度の観点で確認を行い、レビューとして残しております。

その内容を経営会議や常勤会にて報告することで、社員がどのような認識でいるのか、組織内でどのような理解をされているか経営者に伝えております。

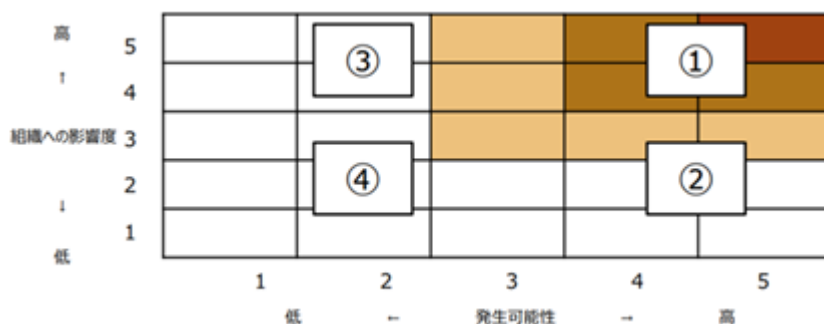
[リスク管理]

コンプライアンスリスクについて、組織への影響度及び発生可能性により客観的に評価し、その結果を具体的に可視化したコンプライアンスリスクマップを元に、優先順位に沿って対応しております。

常勤役員会、経営会議にてレビューを行った後、重大な課題があった場合は当該部署にフィードバックを行っております。その際の形式は、個別ではなく、部長以上の部門長と当該部門のGM等を交えた会議形式とし、内部監査室長より連絡の上開催するものとしております。

薬事法違反や労基法違反など、直ちに会社の業務に影響を与える事態が発見された際は通常のフローどおりではなく、「コンプライアンスリスク担当役員」に通報し、内部通報に準じた扱いをしております。

『コンプライアンスリスクマップ』



[指標・目標]

2021年10月に掲げた品質方針及び8つのコンプライアンスポリシーを社員全員が共有し、目指す方針としております。

『品質方針』

「廣貴堂は、すべてのお客さまに安心、安全な製品を提供するために適切な品質保証体制を構築し、日々、その改善に努めます。また法令を遵守し、皆様から信頼される企業として事業活動を行います。」

『コンプライアンスポリシー』

1. 関連法規の遵守
2. 信頼の確立
3. 事業の持続的継続
4. 社員の育成
5. ビジネスの誠実さと公正な競争
6. 労働者の人権の保護
7. 安全と衛生の厳格化
8. 環境への配慮

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 配置市場の動向について

個人消費の低迷、医薬品販売制度の改正による配置販売員の登録販売者資格化による人材確保や個人配置販売業者の後継者問題などにより配置マーケットの構造変化が進み、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) OTC市場の動向について

OTC市場においては、医療制度改革により大手ドラッグチェーンの戦略変更や、地方や中小のドラッグの再編が進むなど当社グループにとっては、安定した商品提供や取引関係の構築が課題となると予想されます。

当社グループのOTC市場の基幹商品は100mlドリンクであります。その需要期は主として4月～9月の約6ヶ月であり上半期に著しく収益が集中し、季節性の高い商品のため、当該期の天候の影響で市場サイズが変動し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療用医薬品受託製造の動向について

医療用医薬品の受託においては、長期的安定売上を見込んで新工場が完成し生産増強体制が整う一方、当社の主要受託製品である長期収載品の販売の落ち込みが進み、医療費抑制のためのジェネリック医薬品への移行や競合メーカーの台頭による受注競争の激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品市場の動向について

食品流通部門では、製品に使用される原材料の産地において偽装されるなどのリスクがあります。偽装等が発覚した場合、当社のイメージダウン等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発・人材育成について

大きな市場の変化に対応するためには、製品開発力やマーケティング力のある人材の育成が急務であり、高付加価値を生む人材の確保や変革を推進する企業風土の構築が課題となっております。

製品開発や人材育成が進まず、製品の差別化や業界での競争力を維持・確保していくことが困難になった場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループがとっている販売制度について

当社グループの主力事業である家庭配置薬の配置業者向け販売では永年の取引慣行で交換薬制度（最長7ヶ年の配置期限が到来した商品の返品制度）があります。

交換返品高が変動した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、交換薬の廃棄処理は、環境にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業再編等について

当社グループは、流通の違いにより、販売会社としてグループ会社を設立しておりますが、今後不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことも考えられ、かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 金利変動リスクについて

当連結会計年度末で短期借入金8,095,084千円、長期借入金5,123,876千円、合計で13,218,960千円の借入金があり、この借入金は主に変動金利支払となっております。なお、変動金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 繰延税金資産について

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みから回収可能性を考慮し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しております。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合には、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。

(10) 資材調達について

当社グループは製造のために、原料・資材の調達を行っており、市況の変動による影響を受けます。価格の高騰は当社グループの原材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制等について

当社グループの事業は、薬事関連規制等に準拠しております。医薬品の開発、製造、輸出流通等の各段階においてさまざまな承認・許可制度等が設けられており、それぞれ承認・許可を取得して事業を行っております。

万一、許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 種々の訴訟について

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境などの事柄に関し訴訟を提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報について

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。しかしながら、万一個人情報外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

2025年度の日本経済は、米国トランプ政権の関税政策の影響もあり、金融政策や為替相場、輸出を中心に想定外の展開となりました。物価も想定以上に上昇が加速しましたが、個人消費は賃金上昇や雇用拡大、資産効果により底堅く推移したといえます。想定外の物価上昇は、価格転嫁の進展によるところが大きく、企業業績は非製造業を中心に改善、製造業ではトランプ関税によるマイナス要因はあったものの、業績改善が設備投資の拡大にもつながりました。結果、2025年の実質GDP成長率は潜在成長率を上回る前年比1.2%程度に高まり、需給ギャップは大幅に縮小、経済の実態も、賃金が増え、企業はコスト増の価格転嫁を進め利益を確保、次の賃上げや設備投資拡大に備えるという、インフレ経済の好循環も見られており、日本経済はデフレを脱却し正常化しつつあると考えられます。

2026年度を展望するうえで重要な点は、関税政策を含めた米国経済の先行きと、これまでの景気を支えてきた内需の二本柱である個人消費と設備投資の拡大が続くのか、また目下進展中の中東紛争が世界経済に与える影響と考えられます。トランプ関税については未だ不確実性を残しているものの、それ以前に米国経済に減速の兆しが見られ、復調は来春以降と見込まれるため、それまでの間、日本の輸出は停滞気味に推移すると見られています。

OECDは世界経済の成長率（実質GDP伸び率）について、2026年を2.9%、2027年を3.0%と予測したものの、2025年後半の実績や2026年初の月次指標を踏まえると、2026年の成長率は中東情勢の悪化が大きく影響し始めており、G20のインフレ率も2026年に4.0%、2027年に2.7%と高止まると見込んでいます。OECDは、紛争激化前の世界経済について、金融・財政面の下支えや人工知能（AI）関連需要を背景に、底堅く推移していたと評価した一方、2026年2月末以降の中東情勢の悪化により、世界のエネルギー市場に大きな影響が生じているとし、現時点では予測不能となっています。

日本経済については、2026年6月16日の日銀金融政策決定会合において、政策金利を1.0%にしました。「中東紛争を契機とした原油高の影響を見極める必要がある」としており、利上げ継続の姿勢を示しつつも、中東情勢の影響が長期化した場合に、サプライチェーンの大規模な混乱を通じて、「企業の生産活動に下押し圧力がかかることも考えられる」と指摘、2026年度の消費者物価指数（除く生鮮食料品）上昇率の見通しを、2.0%から2.3%へ上方修正するとともに、実質GDP（国内総生産）成長率の見通しを、1.0%から0.5%へ引き下げました。

また製薬業界に目を向けると、日本ジェネリック製薬協会は、2029年度と想定していたジェネリック医薬品（後発薬）の供給不足の解消が、26年度中にも実現できる見通しになったとする報告書を発表しました。需要予測の精査に加え、後発薬各社が前倒しで進める設備投資計画を反映したもので、26年度は供給量が需要量を1.6%上回り、29年度には4.3%上回ると推定しています。2026年度には、医薬品の特許が満了する「特許の崖」と呼ばれる現象が製薬業界で注目されており、この現象は、長年市場を支えてきた先発医薬品の収益が急減する一方で、後発医薬品メーカーにとっては巨大な市場参入の機会となります。

一方で、2024年10月以降導入された、長期収載品（特許切れ先発医薬品で後発（ジェネリック）医薬品があるもの）への選定医療制度適用により、長期収載品を希望する患者に特別料金が課されることとなり、比較的長期収載品の受託比率の高い当社にとりましては、今後需要低減リスクには十分注視してゆく必要があり、新規受託開拓が重要経営課題の一つと認識しております。

このような環境のもと、当社グループと致しましても、2022年度の自主回収に伴う行政処分からの反省を踏まえた再発防止策を引き続き徹底すると共に、広貴堂グループの企業理念を実現するべく策定致しました長期経営計画「Vision2030」・第二次中期計画(2024-2026年度)の2年目として、積極的な事業活動を展開、安心安全な医薬品の安定供給に尽力、売上高の極大化と、最終利益の2期連続黒字化必達を目標として邁進してまいりました結果、過去最高の売上高18,745百万円、経常利益249百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で237百万円の黒字化を果たしました。

尚、各主要部門の業況は以下の通りであります。

CDMO事業（医薬品製造開発受託事業）では、一部委託元の在庫調整や、製造上のトラブルはあったものの、外資系委託元への供給本格化で、売上高は前期比1,035百万円増の14,045百万円を計上しました。当社の基幹事業である「医薬品製造受託」市場は、2017年以降平均3～4%の伸び率を継続しており、引き続き委託元への安定供給に尽力する所存であります。

OTC事業においても、生薬エキス原料メーカーの行政処分に起因する一部ドリンク品目の出荷停止の影響からの回復・新規品目の商品化により、同事業部門の売上は、3,532百万円と前期比960百万円増の大幅増収となりました。

配置事業では、自主回収以降の品目整理、更には同じく生薬エキス原料メーカーの供給停止等により、前期比99百万円減の年間売上491百万円と販売の減少傾向を余儀なくされております。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	18,745,214千円	〔前連結会計年度	16,981,505千円	前期比	10.4%増
営業利益	338,646千円	〔前連結会計年度	211,852千円	前期比	59.9%増
経常利益	249,565千円	〔前連結会計年度	29,058千円	前期比	758.8%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	237,458千円	〔前連結会計年度	81,306千円	前期比	192.1%増

当社の医薬品事業は、a. 医薬品等配置卸事業、b. ヘルスケア事業、c. CDMO事業、d. グローバル事業、e. リテール事業、f. その他事業に分類されます。

a. 医薬品等配置卸事業

配置市場の縮小傾向が続き、共同事業会社への売上高は491,895千円になり、前連結会計年度と比べ99,654千円（16.8%）減少しました。

b. ヘルスケア事業

前述のとおり、生薬エキス原料メーカーの行政処分に起因する一部ドリンク品目の出荷停止の影響からの回復・新規品目の商品化により、売上高は3,532,086千円となり、前連結会計年度に比べ960,050千円（37.3%）増加しました。

c. CDMO事業

前述のとおり、一部委託元の在庫調整や、製造上のトラブルはあったものの、外資系委託元への供給本格化により、売上高は14,045,221千円となり、前連結会計年度に比べ1,035,524千円（8.0%）増加しました。

d. グローバル事業

大韓民国、香港、シンガポール及びマレーシア等の売上高は578,305千円となり、前連結会計年度に比べ94,848千円（14.1%）減少しました。

e. リテール事業

リテール事業におきましては、売上高は4,662千円となり、前連結会計年度と比べ14,589千円（75.8%）減少しました。

f. その他事業

ITソリューション事業他の売上高は80,045千円となり、前連結会計年度と比べ24,017千円（23.1%）減少しました。

資産は、前連結会計年度末に比べ439,145千円減少し、22,633,041千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ827,997千円減少し、19,151,399千円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ388,851千円増加し、3,481,641千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より951,585千円増加し、当連結会計年度末は2,747,793千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,205,780千円（前期比815.8%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少328,198千円があったものの、減価償却費1,544,630千円、税金等調整前当期純利益313,714千円、売上債権の減少727,287が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,437,346千円（前期比122.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,390,138千円、無形固定資産の取得による支出が48,908千円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、165,016千円（前期は1,262,107千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,351,387千円があったものの、長期借入れによる収入1,200,000千円及びセール・アンド・リースバックによる収入371,888千円が生じたことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比(%)
医薬品事業(千円)	14,938,245	113.1

b. 受注実績

当連結会計年度におけるCDMO部門における受注実績は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
医薬品事業	11,645,045	78.8	2,740,444	53.3

(注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比(%)
医薬品事業(千円)	18,745,214	110.4

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エーザイ(株)	2,129,431	12.5	2,359,673	12.6
シオノギファーマ(株)	2,693,327	15.9	2,361,495	12.6
T's製薬(株)( )	3,249,988	19.1	2,531,321	13.5

T's製薬(株)は2025年9月1日付で、前身の武田テバ薬品(株)から社名が変更されております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度において連結売上高は18,745,214千円(前期比10.4%増)、経常利益は249,565千円(前期比758.8%増)、税金等調整前当期純利益は313,714千円(前期は税金等調整前当期純損失37,903千円)となっております。

なお、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりです。

a. 売上高の分析

当連結会計年度における売上高の分析とそれらの要因につきましては、「第2[事業の状況]4[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。

b. 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、1,956,479千円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費79,051千円増加(前期比8.4%増)、営業経費91,968千円増加(前期比12.3%増)、減価償却費3,867千円減少(前期比4.1%減)となりました。

c. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における営業外収益として、持分法による投資利益68,903千円を計上しました。また、特別利益として、持分変動利益64,149千円を計上しました。

d. 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ439,145千円減少し22,633,041千円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ、255,978千円増加し10,747,377千円となりました。これは、売掛金が516,247千円減少したものの、現金及び預金が952,233千円増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ695,124千円減少し11,885,664千円となりました。これは、有形固定資産が834,667千円減少したことが主な要因であります。

負債は、支払手形及び買掛金が513,033千円減少、長期借入金が353,779千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ827,997千円減少し19,151,399千円となりました。

純資産は、利益剰余金が237,458千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ388,851千円増加し3,481,641千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は15.3%(前期比2.0ポイント増)、ROE(自己資本利益率)は7.3%(前期比4.6ポイント増)となりました。引き続き、資本効率の観点からROE(自己資本利益率)向上による企業価値の増大に努めてまいります。

## 戦略的現状と見直し

### 製品の安定供給と品質向上の両立

- ・先述の通り、現在の日本の医薬品市場では、長期間の医薬品安定供給問題は社会問題となっており、当社としても委託先企業からの増産要請に可能な限り応えてゆくために、以下施策を検討してまいります。
- ・不要ラインの撤去、老朽化ラインの入れ替え、インフラ構築等、将来の生産品目を見据えた設備の最適化
- ・連続生産の検討、試験スケジュールを含めた生産計画の最適化
- ・LIMS導入等システム化の推進

### 業務改善計画の実行継続、更なる改善

- ・昨年の行政処分に対する「業務改善計画」で策定した施策の実行継続と共に、中期的には社内GMP・薬事教育体制の構築、更には人事評価制度の見直しを通じ、喫緊の課題として全社個人ベースでのGQP、GMPに対する意識改革、改善を図っております。
- ・またGMPの遵守を大前提とする中で、生産性を向上させ、お客様の需要に対応できる最大限の生産効率を目指します。

### 中期3か年経営計画の愚直な推進

- ・長期経営計画「Vision2030」における、第二次中期3か年計画の2年目として、市場環境を踏まえた施策の見直しと実施を愚直に推進してまいります。
- ・長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）として、「人々の健康に寄与する、安心できる製品を寒村僻地まで届け続ける事ができる企業に」をモットーに、日本市場における医薬品不足を解決するべく、生産効率向上を図り、安心、安全な医薬品・健康食品を可能な限り多く市場に供給、人々の健康に貢献することを目標としてまいります。

その上で、引き続き以下施策に全社で取り組んでまいります。

#### [製造戦略]

- ・製品の安定供給と品質向上の両立
- ・もの創りVision推進によるケイパビリティ向上

#### [事業戦略]

- ・効率化による既存事業の更なる高収益化
- ・次の10年を支える新たなビジネスの模索

#### [基盤整備]

- ・Quality Cultureを常に意識した社内風土改革の継続
- ・人財マネジメントサイクル改善によるパフォーマンスの最大化
- ・効率的な管理会計の実現とツールを用いた経営管理

## 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (資金需要について)

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 [注記事項] (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

## 5【重要な契約等】

## (1)シンジケートローン契約

当社は下記金融機関との間で医薬品の製造設備投資の資金調達を目的としたシンジケートローン契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約日	最終返済日	期末残高 (千円)	相手方の属性	担保・保証	財務制限 条項
2020年9月25日	2028年3月31日	330,000	都市銀行、地方銀行	担保提供資産 当社所有の建物	有(注)
2021年4月12日	2029年7月31日	914,480	都市銀行、地方銀行	担保提供資産 当社所有の建物	有(注)
2021年7月21日	2029年5月31日	687,375	都市銀行、地方銀行	担保提供資産 当社所有の建物	有(注)

(注)各シンジケートローン契約については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること(但し、対象期間を2023年3月期とその直前期(2022年3月期)とする期間の判定は行わない。)

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社の研究開発活動は、品質優先への取組、製品開発の加速、人材増強・技術基盤強化の方針のもと、製剤開発および試験法開発を継続的に実施してまいりました。

品質優先への取組として、製造部門および品質管理部門との情報共有・フィードバックを通じて、開発プロセスの見直しと標準化を推進しました。具体的には、工場における手順変更への対応・教育、既存品の確認試験に関する効率化検討、貯蔵期間延長に向けた検証等により、開発から製造・品質管理までの一貫した品質確保と業務効率の両立を図りました。

製品開発の加速に向けては、複数の開発品目において処方設計・製造工程検討および試験法検討を進め、開発期間短縮に資する取組を推進しました。製剤分野では、社内外の設備を活用した造粒・打錠のスケールアップ検討や実生産機を想定した検討を行い、技術蓄積を進めました。試験・分析分野では、分析時間短縮や標準溶液の共通化を含む試験法改善を継続することで、再試験頻度を低減し、試験効率の向上に取り組みました。

また、技術移転の精度向上を目的として、手技統一および引継ぎ品質向上のための仕組みづくりを進め、動画を活用した技術移転を導入し、その運用を推進しました。加えて、試験法検討のリードタイム短縮を目的に、メソッド開発ソフトの評価およびU H P L C活用の可能性に関する調査を行い、試験法開発の高度化を図りました。

人材育成および技術基盤強化としては、開発能力の拡大に向けて体制強化(当連結会計年度は3名の増員)を進めるとともに、スキルマップを活用した育成、月次の教育カリキュラム運用、部門内外での勉強会・実機検討立会い等により、製剤技術および試験技術の向上と継承を推進しました。これらの取組を通じ、部門間の相互理解を深め、開発の再現性と品質の平準化に努めました。

外部からの技術・知識習得については、各種セミナー・展示会・業界部会等への参加を通じて、最新動向の把握と社内への展開を進めました。さらに、産官学連携の取組として、網羅的遺伝子解析手法を用いた生薬の薬効解析に係る研究を継続し、知見の蓄積と将来の製品価値向上に向けた検討を行いました。

将来に向けた探索的取組としては、A Iを活用した評価手法の検討、新規包装容器や新規剤形に関する情報収集、ならびに新しい用途の医薬品や新規技術に関する調査を進め、次期の事業機会創出に向けた基盤づくりを行いました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、178,598千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品事業を主体としており、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強を継続的に実施しております。当連結会計年度における設備投資の総額は1,439,047千円であり、主なものは、生産能力増強関連費用であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2026年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械、装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社、本社工場 (富山県富山市)	医薬品 事業	総合総括業務、 医薬品の製造設備、 研究、販売業務設備	798,918	1,093,822	3,893 (21,242)	376,044	248,698	2,521,377	332 (37)
滑川工場 (富山県滑川市)	"	医薬品の製造設備	393,119	166,063	350,494 (35,048)	-	53,525	963,203	73 (7)
呉羽工場 (富山県富山市)	"	医薬品の製造設備	3,725,676	2,821,084	-	740,579	127,157	7,414,497	289 (10)
計			4,917,714	4,080,970	354,387 (56,290)	1,116,623	429,381	10,899,078	694 (54)

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. 上記の他、重要な借地として、以下のものがあります。

提出会社

(2026年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)
呉羽工場 (富山県富山市)	医薬品事業	生産設備	289 (10)	40	19,796

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しています。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2009年1月19日(注1)	3,000	13,380	750,000	2,145,000	750,000	1,855,858
2022年8月30日(注2)	-	13,380	2,045,000	100,000	-	1,855,858

(注1) 資本金増加額750,000千円及び資本準備金増加額750,000千円は、下記の新株発行によるものです。

発行形態	第三者割当
発行株式種類	普通株式
発行数	3,000,000株
1株の発行価額	500円
うち資本組入額	250円
うち資本準備金積立額	250円

なお、新株に対する日割配当は適用しないこととしました。

(注2) 2022年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づく、資本政策の柔軟性・機動性の確保を目的とした株式数の変更を行わない無償減資による資本金(減資割合95.3%)の減少によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

(2026年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	80	-	-	623	709	-
所有株式数 (単元)	-	1,797	8	5,718	-	-	5,515	13,038	342,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.78	0.06	43.86	-	-	42.30	100	-

(注) 自己株式433,410株は、「個人その他」に433単元、「単元未満株式の状況」に410株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(2026年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
塩井保彦	富山市	934	7.21
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.74
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.84
金尾元信	東京都世田谷区	593	4.58
日本海ガス絆ホールディングス(株)	富山市城北町2番36号	523	4.03
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.39
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	400	3.08
朝日印刷(株)	富山市一番町1番1号	394	3.04
(株)富山銀行	高岡市下関町3番1号	370	2.85
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.78
計		5,515	42.60

(注) 上記のほか、自己株式が433千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2026年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 433,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,605,000	12,605	-
単元未満株式	普通株式 342,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,605	-

## 【自己株式等】

(2026年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9-1	433,000	-	433,000	3.24
計		433,000	-	433,000	3.24

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,245	4,635,750
当期間における取得自己株式	925	323,750

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買取請求に基づき売り渡した取得自己株式)	692	242,200	-	-
保有自己株式数	433,410	-	434,335	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に適正な利益還元を行うとの基本方針のもとに、業績動向を見ながら安定的・継続的な配当を実施することを目指していきます。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

これらの配当の決定機関は取締役会であります。

なお、2026年5月26日開催の取締役会において、当連結会計年度に属する配当は無配とすることに決議しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化や製造設備等へ有効投資してまいりたいと考えております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、常に実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善・整備に努めております。

また、株主の皆様に対し、経営活動に対する透明性の向上、監視・チェック機能の強化と有効性の確保及びコンプライアンスの徹底に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含めた6名の取締役で構成され、より広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っております。取締役会は年12回開催しており、監査役3名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時、臨時取締役会を開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするためその任期は1年としております。

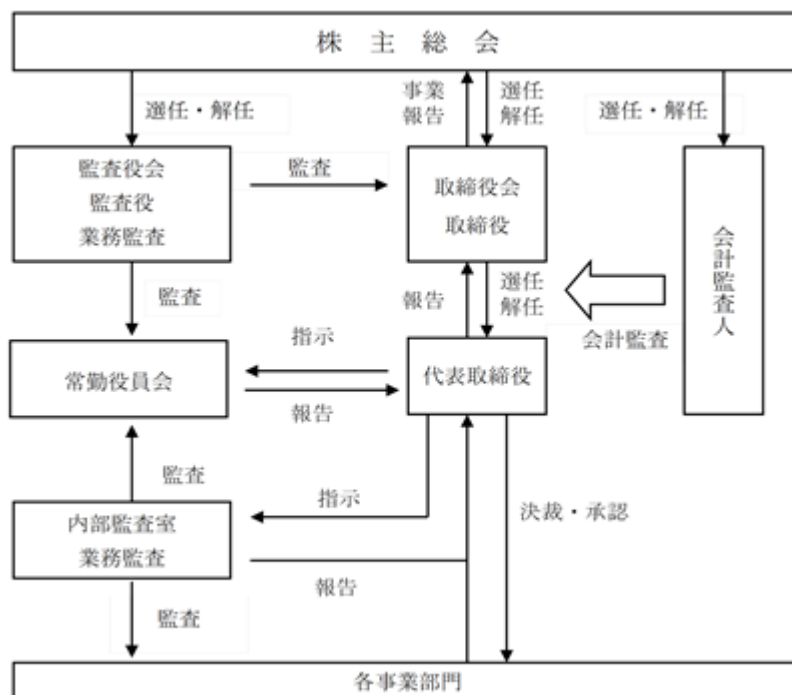
b．監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役については社外から2名を選任し、3名で構成された監査役会を定期的に開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に基づき、株主利益の重視及び法令遵守の観点から、業務監査を実施し、取締役会及びその他の重要会議へ出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査人・会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

c．常勤役員会

社内取締役、常勤監査役及び執行役員他の出席により構成し、不定期で常勤役員会を開催しております。経営の迅速化を図るとともに経営に関する重要事項全般を協議決定しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、内部統制システムの見直しも含めた対応に努めております。

内部統制に関しては、内部監査室及び関連部門がその担当領域毎に、当社及び子会社を対象として、定期的に内部監査を実施するなど、コンプライアンスの推進、内部牽制制度の確立、リスク管理の徹底について取り組みを強化しております。

二．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、年間数回の取締役会において子会社社長から本社役員クラス及び社外取締役に対し、月次数値報告に加え、日々の課題への対応等の報告を受けるとともに、監査応答により経営の安定化を図っております。加えて、営業所の多い子会社に対しては、直接現地において定期的に所長及び営業員に対するヒアリングも行い、末端までの情報収集にも努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業目的を健全に達成するためには、リスク管理を含めた内部統制システムの整備が不可欠と認識しており、リスクに対応した内部統制システムの見直しと構築を図る事が急務と考えております。

イ．社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、300万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ロ．社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外監査役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ハ．会計監査人との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社と虎ノ門有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額

取締役 126,047千円（うち社外取締役 1,800千円）  
監査役 10,686千円（うち社外監査役 1,680千円）

ロ．役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の個人別の役員の報酬等の額及びその算定方法の決定は役員報酬規程に基づき、ガバナンス委員会にて行われております。

基本報酬は、基本年棒及び業績年棒で構成されており、基本年棒は、担当業務の責任、過去の業績、前年度の年収を参考に決定されております。また、業績年棒は、当該事業年度の会社業績と個人業績評価に応じ決定されております。

なお、役員の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、ガバナンス委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

#### 八．ガバナンス委員会の活動状況

当事業年度において当社のガバナンス委員会の活動状況は以下のとおりであります。

開催頻度	年 8 回	
具体的な検討内容		
経営方針及びリスク管理等当社のガバナンス全般に関する事項、取締役の人事・報酬に関する事項、全社的賃金・人事制度に関する事項		
氏名	開催回数	出席回数
山崎 誠治	7	7
塩井 貴晴	8	8
久米 龍一	4	1
新田 洋太郎（社外）	8	8
鳥居 正男（社外）	8	8

・久米龍一氏につきましては、2025年10月21日の辞任までの状況を記載しております。

#### 剰余金の配当等

当社では、剰余金の配当等については、以下の旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ．当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。

ロ．当社は、前項に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない。

ハ．当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式権利者に対し金銭による剰余金の配当を行う。

#### 取締役会の活動状況

当事業年度において当社の取締役会の活動状況は以下のとおりであります。

開催頻度	年12回	
具体的な検討内容		
当社の経営方針に関する事項、決算に関する事項、人事・組織に関する事項、重要な資産に関する事項、重要な資金に関する事項、サステナビリティに関する事項などを、より広い見地から意思決定、業務執行の監督を行っております。重要案件が生じた場合は随時、臨時取締役会を開催しております。 (決算書類承認、代表取締役選任、常勤取締役職務担当の審議、中期経営計画の審議、組織図・部長級以上の人事の審議、エンゲージメントサーベイ全体総括など)		
氏名	開催回数	出席回数
山崎 誠治	10	10
塩井 貴晴	12	12
塩井 保彦	12	12
中尾 哲也	12	12
久米 龍一	7	7
新田 洋太郎（社外）	12	12
鳥居 正男（社外）	12	12

・久米龍一氏につきましては、2025年10月21日の辞任までの状況を記載しております。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	山崎 誠治	1964年5月31日生	1989年4月 ベーリンガーインゲルハイム製薬株式会社入社 2003年1月 製造部統括部長 2005年10月 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 SCM部統括部長 2008年1月 Boehringer Ingelheim GmbH/ドイツ Corporate Senior Manager (アジア地域 戦略担当) 2010年1月 ベーリンガーインゲルハイム製薬株式会社 取締役 山形工場長 2010年1月 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 執行役員 生産本部長 2012年4月 ベーリンガーインゲルハイム製薬株式会社 代表取締役社長 2012年4月 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 取締役 信頼性保証本部長 2012年4月 エスエス製薬株式会社 取締役 生産本部長 2025年4月 当社入社 2025年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	13
代表取締役 副社長	塩井 貴晴	1985年7月2日生	2009年4月 当社入社 2013年4月 当社 経営戦略室 経営戦略グループ室長 2016年4月 当社執行役員 2018年4月 当社最高執行役員 2020年6月 当社取締役 2021年6月 当社代表取締役社長 2025年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注)4	99
取締役会長	塩井 保彦	1954年8月10日生	1985年3月 当社入社 1993年4月 当社経営企画室渉外部長 兼 発送センター所長 1994年6月 当社取締役 1997年9月 当社常務取締役 2000年6月 当社取締役副社長 2001年6月 当社代表取締役社長 2002年6月 当社代表取締役 最高経営責任者 2007年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 最高執行役員 2008年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 2011年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 兼 グローバル事業推進担当 2013年4月 当社代表取締役 2013年6月 当社代表取締役会長 2015年7月 当社代表取締役会長兼社長 2016年4月 当社代表取締役社長 2021年6月 当社代表取締役会長 2022年6月 当社取締役会長 2024年4月 当社取締役副会長 2025年6月 当社取締役会長(現)	(注)4	934
取締役 副社長	中尾 哲也	1962年7月7日生	1985年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 本店営業部配属 1991年12月 在ニューヨーク日本国総領事館・財務部(大蔵省NY事務所) 1996年4月 株式会社東京三菱銀行 米州企画部 調査役 2002年5月 同 独・デュッセルドルフ支店 日系営業課長 2005年5月 同 チェコ共和国・プラハ駐在員事務所所長 2006年4月 同 チェコ共和国・プラハ支店 初代支店長 2010年9月 株式会社三菱UFJ銀行 経済協力部長 2012年2月 同 フィリピン共和国・マニラ支店 支店長 2015年9月 日本電産株式会社 入社 海外事業管理部 部長 2017年11月 フィリピン日本電産株式会社 管理担当副社長 2021年5月 当社入社 2021年6月 当社取締役副社長(現)	(注)4	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)	新田 洋太郎	1984年 9月14日生	2010年 4月 中部ガス株式会社入社 2016年 3月 日本海ガス株式会社入社 技術本部副本部兼企画室部長 2018年 3月 同社取締役エネルギーソリューション 本部副本部長兼営業統括部長 2020年 3月 同社代表取締役(現) 2020年 3月 日本海ガス絆ホールディングス株式会 社 代表取締役社長(現) 2020年 6月 株式会社日本海ラボ 代表取締役社長 (現) 2021年 6月 当社取締役(現) 2025年 3月 日本海ガス株式会社 代表取締役社長(現)	(注) 4	-
取締役 (非常勤)	鳥居 正男	1947年 5月18日生	1971年 7月 日本ロッシュ株式会社入社 1983年 アメリカとスイスのホフマン・ラ・ ロッシュ社出向 1993年 1月 ローヌ・プーランローラー株式会社 代表取締役社長 1995年 7月 シェリング・ブラウ株式会社 代表取締役社長 2011年 1月 ベーリンガーインゲルハイムジャパン 株式会社 代表取締役社長 エスエス製薬株式会社 代表取締役会長兼務 2016年 7月 ノバルティスホールディングスジャパ ン株式会社 代表取締役社長 2020年 8月 ノバルティスホールディングスジャパ ン株式会社のノバルティスファーマ株式 会社への統合により取締役会長 2022年 6月 当社取締役(現)	(注) 4	-
監査役 (常勤)	西田 久則	1959年 4月26日	2003年 5月 当社入社 2008年 4月 当社グループ統括業務本部 財務グループGM 2018年 4月 当社財務部部长 2022年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	1
監査役 (非常勤)	桶屋 泰三	1953年12月 9日生	1978年12月 税理士試験合格 1979年 4月 税理士登録 1980年 1月 桶屋泰三税理士事務所代表(現) 2007年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
監査役 (非常勤)	佐伯 洋平	1977年11月19日生	2005年10月 弁護士登録 2009年 4月 佐伯洋平法律事務所代表 2014年12月 佐伯総合法律事務所(名称変更)代表 (現) 2023年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
			計		1,054

- (注) 1. 取締役新田洋太郎並びに鳥居正男は「社外取締役」であります。  
2. 監査役桶屋泰三並びに佐伯洋平は「社外監査役」であります。  
3. 代表取締役副社長塩井貴晴は、取締役会長塩井保彦の長男であります。  
4. 2025年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
5. 2023年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
6. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監査の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおり 8名で構成されております。

役名	氏名	担当
執行役員	林 庸平	研究開発本部長
執行役員	山口 智彦	エンジニアリング本部長
執行役員	大野 雅幸	CDMO事業本部長
執行役員	森腰 裕和	サプライチェーン本部長
執行役員	宮野 正信	人事本部長
執行役員	野原 秀将	信頼性保証本部長
執行役員	竹中 洋介	CHC事業本部長
執行役員	竹田 聡	生産本部長

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は 2名であります。

社外取締役新田洋太郎氏は、日本海ガス絆ホールディングス(株)の代表取締役社長であり、当社は同社よりエネルギー(都市ガス・LPG等)の供給を受けております。

上述の取引は定常的な営業上の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役鳥居正男氏との間においては記載すべき関係はありません。

当社の社外監査役は 2名であります。

社外監査役桶屋泰三氏、佐伯洋平氏との間においては記載すべき関係はありません。

#### (3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社及び子会社への往査等を定期的実施して、監査上の重要課題等について代表取締役との意見交換を行っております。また、会計監査人とは期末棚卸への立会い、会計監査人による期中監査・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

なお、監査役西田久則、桶屋泰三、佐伯洋平の各氏は、以下のとおり、財務及び会計、法務に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役西田久則氏は、過去に当社の財務部門において、長年にわたり業務に携わっており財務及び会計、コンプライアンス遵守等に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役桶屋泰三氏は、税理士の資格を有しており、1979年から47年間税理士業務に従事し、相当程度の知見を有しております。

社外監査役佐伯洋平氏は、弁護士の資格を有しており、コンプライアンス、企業防衛等の実務に長年にわたり携わっております。

当事業年度において当社は監査役会を年7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
西田 久則	7	7
桶屋 泰三(社外)	7	7
佐伯 洋平(社外)	7	7

監査役会における具体的な検討内容として、監査役監査の基本方針・基本計画及び業務分担、監査報告書の作成、会計監査人の報酬に対する承認、サステナビリティに関する事項(エンゲージメントサーベイの分析等)などがあります。

常勤監査役は、取締役会等の重要会議への出席、各部門への往査、重要書類の閲覧、担当者へのヒアリング等を行い、非常勤監査役とも情報共有を行いながら監査を実施しております。また、経営の透明性を担保する為法令遵守及びリスク管理が適切に行われているか等についても注視しております。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は監査室が実施しており、現在スタッフ2名であります。監査室は代表取締役に承認された年度監査基本計画書に基づいて当社及び子会社に対する業務監査を実施しております。また、内部監査の実効性を確保するため、内部監査の計画、結果等の報告は半期毎に監査報告書にて代表取締役への報告を行い、監査役会及び取締役会に出席し報告するとともに、情報共有と意見交換、相互の連携を図っております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

虎ノ門有限責任監査法人

##### b. 継続監査期間

2年

##### c. 業務を執行した公認会計士

高山 信紀氏

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

##### e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」を考慮し、専門性及び独立性を有していること、監査品質管理が適切であること、当社の業務内容に対して効率的な監査業務を実施できる体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等、具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績等を踏まえたうえで選定しております。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 アルテ監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 虎ノ門有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称  
選任する監査公認会計士等の名称  
虎ノ門有限責任監査法人  
退任する監査公認会計士等の名称  
アルテ監査法人
- (2) 異動の年月日  
2024年6月26日
- (3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日  
2013年6月24日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯  
アルテ監査法人にて当社の監査業務を担当しておりました公認会計士等が選任する虎ノ門有限責任監査法人へ移籍することになったため、当該異動に至ることとなりました。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見  
退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。  
監査役会の意見  
妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,500	-	13,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 [コーポレート・ガバナンスの状況等] (1) [コーポレート・ガバナンスの概要]」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

#### 人事戦略

当社は、人的資本を企業価値向上の重要な経営資源と位置づけ、中長期的な事業成長を支える人材の確保・育成・活躍促進に取り組んでいます。事業環境の変化や組織課題に対応できる人材を計画的に育成することで、持続的な成長基盤の構築を目指しています。

人材育成においては、社員一人ひとりの役割やキャリアステージに応じた教育体系を整備しています。新入社員から中堅社員、管理職まで、それぞれに求められる知識・スキルの習得を支援するとともに、医薬品製造企業として品質意識やコンプライアンス意識の向上にも継続的に取り組んでいます。

管理職層に対しては、組織運営や人材育成、目標管理などに関する研修を実施し、組織成果の最大化と部下育成を担うマネジメント力の向上を図っています。また、将来の管理職候補者に対しては、昇格試験の受験要件として所定の教育プログラムを設けています。マネジメントに必要な知識や考え方を体系的に学ぶ機会を提供することで、管理職としての役割認識を高めるとともに、次世代リーダーの計画的な育成を進めています。

組織開発においては、従業員サーベイを活用し、組織の状態や職場環境に関する課題を定量的に把握しています。サーベイ結果は経営層および各部門にフィードバックし、職場ごとの改善活動につなげることで、働きがいやエンゲージメントの向上に取り組んでいます。

また、多様な人材が能力を發揮できる環境づくりを進めるため、等級制度やキャリアコースの整備を行っています。マネジメント職だけでなく専門性を活かして活躍できる仕組みを整備し、それぞれの志向や適性にに応じたキャリア形成を支援しています。

今後も事業戦略と連動した人材マネジメントを推進し、人材の成長と組織力の向上を通じて企業価値の向上を目指してまいります。

#### 給与・評価制度

当社は、社員一人ひとりの能力発揮と成長を促進するとともに、成果に応じた適正な処遇を実現するため、公平性・透明性・納得性を重視した評価制度および給与制度の運用を行っています。

人事評価においては、業績目標の達成状況に加え、職務遂行能力や組織への貢献度などを総合的に評価しています。評価結果は昇給・賞与・昇格等の処遇へ反映するとともに、上司との面談を通じて今後の成長課題や期待役割を共有し、人材育成にも活用しています。

また、近年は成果と役割に基づく処遇をより明確にするため、給与制度の見直しを進めています。その一環として、従来の給与体系に含まれていた年齢給を廃止し、年齢ではなく職務や役割、能力および成果を重視した制度へ移行しました。これにより、社員一人ひとりが担う役割や発揮する価値に応じた処遇を実現し、主体的な成長と挑戦を後押しする仕組みを整えています。

さらに、各等級における給与水準についても見直しを行い、これまで上限のなかった給与レンジに対して等級ごとの給与バンドを設定しました。これにより、昇給のためには単に勤続年数を重ねるだけでなく、より高い成果の創出や上位等級に求められる役割の発揮が必要となる仕組みへと転換しています。

こうした制度改定を通じて、社員一人ひとりが自らの成果や能力向上を意識し、より高い付加価値の創出に挑戦する組織風土の醸成を目指しています。今後も事業環境や人材市場の変化を踏まえながら、社員の成長と企業の持続的成長の双方につながる制度運用を進めてまいります。

### (2)【従業員の状況】

#### 連結会社の状況

(2026年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	709 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 提出会社の状況

(2026年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
694(54)	39.9	11.4	4,857,662	4.6

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	694 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

a. 組合の概況

当社グループには、廣貴堂労働組合が組織されており、1946年5月16日に結成され、組合員数は2026年3月31日現在627人です。

又、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

b. 組合の活動状況

本組合は自主的中正な協調的態度の下に活動を行っており、会社との関係は極めて円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

a. 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
20.3	88.2	84.0	86.4	57.8

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

b. 連結子会社

提出会社の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応するため、民間法人組織主催の研修・セミナーへ積極的に参加しております。

また、適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備し、定期的な改訂を行うとともに、将来的な適用・不適用に関わらず、IFRS関連の情報収集を心掛けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,192,107	2,314,341
受取手形	1,731	948
売掛金	3,424,441	2,908,194
電子記録債権	481,376	501,959
商品及び製品	867,497	1,060,227
仕掛品	1,587,018	1,255,752
原材料及び貯蔵品	1,633,486	1,655,789
返品資産	62,947	61,021
未収入金	163,164	63,078
その他	77,626	96,065
流動資産合計	10,491,398	10,747,377
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,577,536	13,823,137
減価償却累計額	8,458,556	8,898,539
建物及び構築物(純額)	2,5118,980	2,4924,598
機械装置及び運搬具	16,381,136	16,644,176
減価償却累計額	11,940,234	12,563,205
機械装置及び運搬具(純額)	2,4440,901	2,4080,970
土地	2,377,785	2,377,785
リース資産	1,651,590	2,066,978
減価償却累計額	821,392	946,696
リース資産(純額)	830,197	1,120,282
建設仮勘定	630,151	61,490
その他	1,109,551	1,117,024
減価償却累計額	739,859	749,111
その他(純額)	369,691	367,912
有形固定資産合計	11,767,707	10,933,040
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	66,077	182,909
その他	27,614	6,831
無形固定資産合計	93,691	189,741
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,327,943	2,430,749
繰延税金資産	325,692	225,046
その他	165,753	1107,087
投資その他の資産合計	719,389	762,883
固定資産合計	12,580,788	11,885,664
資産合計	23,072,187	22,633,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,406	668,373
電子記録債務	2,048,843	2,233,856
短期借入金	2, 3, 4 7,830,588	2, 3, 4 8,095,084
未払金	715,099	504,331
リース債務	77,795	127,608
未払法人税等	5,264	5,391
未払消費税等	115,246	232,981
契約負債	72,445	50,902
返金負債	75,699	68,079
賞与引当金	284,103	238,584
その他	1,284,971	724,010
流動負債合計	13,691,464	12,949,203
固定負債		
長期借入金	2, 3 5,477,655	2, 3 5,123,876
リース債務	269,545	602,203
退職給付に係る負債	524,337	446,967
その他	16,395	29,149
固定負債合計	6,287,933	6,202,196
負債合計	19,979,397	19,151,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,920,669	3,920,731
利益剰余金	847,303	609,845
自己株式	200,576	204,970
株主資本合計	2,972,789	3,205,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,574	173,888
為替換算調整勘定	38,565	45,532
退職給付に係る調整累計額	41,947	129,207
その他の包括利益累計額合計	101,956	257,563
非支配株主持分	18,043	18,161
純資産合計	3,092,790	3,481,641
負債純資産合計	23,072,187	22,633,041

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 16,981,505	1 18,745,214
売上原価	4 14,980,327	4 16,450,088
売上総利益	2,001,177	2,295,125
販売費及び一般管理費	2, 3 1,789,325	2, 3 1,956,479
営業利益	211,852	338,646
営業外収益		
受取利息	1,105	2,217
受取配当金	12,281	14,252
持分法による投資利益	44,307	68,903
為替差益	-	33,845
受取保険金	-	44,283
その他	14,570	31,092
営業外収益合計	72,266	194,595
営業外費用		
支払利息	212,919	258,613
支払手数料	3,000	2,500
為替差損	22,697	-
その他	16,443	22,563
営業外費用合計	255,060	283,677
経常利益	29,058	249,565
特別利益		
持分変動利益	-	64,149
事業譲渡益	7,600	-
特別利益合計	7,600	64,149
特別損失		
棚卸資産評価損	14,320	-
債権放棄損	50,000	-
製品回収関連損失	8,001	-
その他	2,240	-
特別損失合計	74,562	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	37,903	313,714
法人税、住民税及び事業税	7,165	7,099
法人税等調整額	126,540	68,972
法人税等合計	119,375	76,072
当期純利益	81,471	237,642
非支配株主に帰属する当期純利益	164	184
親会社株主に帰属する当期純利益	81,306	237,458

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	81,471	237,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,620	75,313
為替換算調整勘定	28,577	6,966
退職給付に係る調整額	20,733	87,259
その他の包括利益合計	1 4,223	1 155,606
包括利益	85,694	393,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,530	393,065
非支配株主に係る包括利益	164	184

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,919,052	928,610	199,551	2,890,891
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			81,306		81,306
自己株式の取得				1,025	1,025
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,617			1,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1,617	81,306	1,025	81,898
当期末残高	100,000	3,920,669	847,303	200,576	2,972,789

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,195	67,143	62,680	97,732	19,611	3,008,235
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						81,306
自己株式の取得						1,025
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,620	28,577	20,733	4,223	1,567	2,655
当期変動額合計	3,620	28,577	20,733	4,223	1,567	84,554
当期末残高	98,574	38,565	41,947	101,956	18,043	3,092,790

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,920,669	847,303	200,576	2,972,789
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			237,458		237,458
自己株式の取得				4,635	4,635
自己株式の処分				242	242
連結子会社株式の取得による持分の増減		62			62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	62	237,458	4,393	233,126
当期末残高	100,000	3,920,731	609,845	204,970	3,205,916

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,574	38,565	41,947	101,956	18,043	3,092,790
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						237,458
自己株式の取得						4,635
自己株式の処分						242
連結子会社株式の取得による持分の増減						62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,313	6,966	87,259	155,606	118	155,725
当期変動額合計	75,313	6,966	87,259	155,606	118	388,851
当期末残高	173,888	45,532	129,207	257,563	18,161	3,481,641

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	37,903	313,714
減価償却費	1,392,722	1,544,630
災害による損失	2,240	-
賞与引当金の増減額( は減少)	896	45,519
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,680	-
返品資産の増減額( は増加)	5,544	1,926
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	15,208	9,889
受取利息及び受取配当金	13,387	16,470
支払利息	212,919	258,613
為替差損益( は益)	20,820	35,517
持分法による投資損益( は益)	44,307	68,903
返金負債の増減額( は減少)	51,253	7,620
持分変動利益	-	64,149
債権放棄損	50,000	-
売上債権の増減額( は増加)	950,554	727,287
棚卸資産の増減額( は増加)	71,083	127,189
その他の流動資産の増減額( は増加)	12,837	12,878
仕入債務の増減額( は減少)	339,991	328,198
未払又は未収消費税等の増減額	377,238	45,895
その他の流動負債の増減額( は減少)	8,874	59,414
その他	11,669	66,460
小計	479,099	2,456,936
利息及び配当金の受取額	13,037	16,345
利息の支払額	217,004	259,996
災害損失の支払額	2,240	-
法人税等の支払額	37,516	9,645
法人税等の還付額	5,480	2,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,855	2,205,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000	648
有形固定資産の取得による支出	741,923	1,390,138
無形固定資産の取得による支出	41,676	48,908
投資有価証券の取得による支出	128	130
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	4,500
長期貸付金の回収による収入	9,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	370	216
敷金及び保証金の回収による収入	866	-
事業譲渡による収入	111,369	-
その他	17,073	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	646,788	1,437,346
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	530,000	53,388
長期借入れによる収入	380,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,039,545	1,351,387
自己株式の取得による支出	1,025	4,635
自己株式の売却による収入	-	242
セール・アンド・リースバックによる収入	-	371,888
リース債務の返済による支出	71,537	104,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262,107	165,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,521	18,135
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,664,519	951,585
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,727	1,796,207
現金及び現金同等物の期末残高	1,796,207	2,747,793

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった広貴堂H&F株式会社は、当連結会計年度において当社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

富山めぐみ製薬(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

特記すべき主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社はいずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
廣貴堂シンガポールPTE.LTD.	12月31日 * 1
廣貴堂マレーシアSDN.BHD.	12月31日 * 1

\* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

半製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売については、顧客へ引き渡された時点で、商品及び製品への支配が移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内販売について、出荷時から当該財が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

商品及び製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から、販売数量又は販売金額等に基づく返品を控除した金額で算定しており、顧客から返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として計上しております。

返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いて算定しており、不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ、収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当連結会計年度末の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

1. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	402,114千円	351,731千円

(注)繰延税金負債との相殺前

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、スケジュール可能な将来減算一時差異等のうち、事業計画を基礎とした課税所得の見積り等に基づいて回収可能性があると判断したものを繰延税金資産として計上しております。当該事業計画における主要な仮定は、商品及び製品の販売単価と販売数量としておりますが、実際に課税所得が発生した時期及び金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の評価に影響を与える可能性があります。

2. 返金負債及び返品資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
返金負債	75,699千円	68,079千円
返品資産	62,947千円	61,021千円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当期に売上を計上した返品対象の売上について、過去の返品実績率と平均返品期間を基に返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として計上し、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として計上しております。過去の返品実績及び返品期間を利用して計算していることから、市場環境の変化や、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、返金負債及び返品資産の計上額に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他(投資その他の資産)	0千円	50,490千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
定期預金	310,000千円	310,000千円
建物及び構築物	4,977,048	4,792,301
機械及び装置	957,489	694,399
土地	354,387	354,387
投資有価証券	270,294	370,950
計	6,869,221	6,522,039

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	2,293,700千円	2,293,700千円
長期借入金	3,897,655	2,603,955
計	6,191,355	4,897,655

- 3 財務制限条項

借入金(2020年9月25日、2021年4月12日及び2021年7月21日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること(但し、対象期間を2023年3月期とその直前期(2022年3月期)とする期間の判定は行わない。)

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
借入金残高(2020年9月25日締結)	495,000千円	330,000千円
借入金残高(2021年4月12日締結)	1,175,760	914,480
借入金残高(2021年7月21日締結)	898,875	687,375

- 4 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,150,000千円	7,150,000千円
借入実行残高	6,470,000	6,500,000
差引額	680,000	650,000

5 電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
電子記録債権裏書譲渡高	4,666千円	3,976千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「[注記事項](収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料賞与手当	618,341千円	675,694千円
賞与引当金繰入額	45,562	41,594
法定福利費	120,471	130,445
発送費	241,187	347,355
退職給付費用	15,263	17,503

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	180,987千円	178,598千円

4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	23,365千円	19,400千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,833千円	107,181千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	2,833	107,181
法人税等及び税効果額	6,454	31,867
その他有価証券評価差額金	3,620	75,313
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,577	6,966
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,388	99,395
組替調整額	12,345	12,136
法人税等及び税効果調整前	20,733	87,259
法人税等及び税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	20,733	87,259
その他の包括利益合計	4,223	155,606

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	417	2	-	420
合計	417	2	-	420

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	420	13	0	433
合計	420	13	0	433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,192,107千円	3,144,341千円
預入期間が3か月を超える定期預金	395,900	396,548
現金及び現金同等物	1,796,207	2,747,793

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品事業における顆粒剤関連の生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、社内規定である「与信管理規定」に基づきリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は設備資金及び運転資金であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規定に従い、本社財務部が決裁担当機関の承認を得て行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である電子記録債務、支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各連結子会社における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、経理担当

者が本社財務グループと適時打合せをしながら、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(2) その他有価証券	290,194	290,194	-
資産計	290,194	290,194	-
(1) 長期借入金(3)	6,771,355	6,722,712	48,642
(2) リース債務(4)	347,340	338,517	8,823
負債計	7,118,695	7,061,230	57,465

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。なお、当該金融商品の連結貸借対照表額は37,748千円です。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(4) 1年以内返済予定のリース債務を含めております。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値の無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(2) その他有価証券	397,505	397,505	-
資産計	397,505	397,505	-
(1) 長期借入金(3)	6,619,968	6,523,484	96,483
(2) リース債務(4)	729,811	709,615	20,195
負債計	7,349,779	7,233,100	116,678

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。なお、当該金融商品の連結貸借対照表額は33,243千円です。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(4) 1年以内返済予定のリース債務を含めております。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値の無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,192,107	-	-	-
受取手形	1,731	-	-	-
売掛金	3,424,441	-	-	-
電子記録債権	481,376	-	-	-
合計	6,099,656	-	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,144,341	-	-	-
受取手形	948	-	-	-
売掛金	2,908,194	-	-	-
電子記録債権	501,959	-	-	-
合計	6,555,443	-	-	-

(注2) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,536,888	-	-	-	-	-
長期借入金	1,293,700	1,366,960	1,384,568	1,224,658	449,743	1,051,726
リース債務	77,795	63,326	64,734	66,189	60,589	14,705
合計	7,908,383	1,430,286	1,449,302	1,290,847	510,332	1,066,431

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,598,992	-	-	-	-	-
長期借入金	1,496,092	1,513,700	1,353,790	578,875	330,300	1,347,211
リース債務	127,608	128,424	133,181	131,060	80,450	129,087
合計	8,222,692	1,642,124	1,486,971	709,935	410,750	1,476,298

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式				
資産計	290,194	-	-	290,194
	290,194	-	-	290,194

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式				
資産計	397,505	-	-	397,505
	397,505	-	-	397,505

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,722,712	-	6,722,712
リース債務	-	338,517	-	338,517
負債計	-	7,061,230	-	7,061,230

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,523,484	-	6,523,484
リース債務	-	709,615	-	709,615
負債計	-	7,233,100	-	7,233,100

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務(1年以内返済予定のリース債務を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
前連結会計年度(2025年3月31日)  
該当事項はありません。  
当連結会計年度(2026年3月31日)  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
前連結会計年度(2025年3月31日)  
該当事項はありません。  
当連結会計年度(2026年3月31日)  
該当事項はありません。
3. その他有価証券  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	253,474	106,099	147,375
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	253,474	106,099	147,375
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	36,720	37,920	1,200
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,720	37,920	1,200
	合計	290,194	144,019	146,175

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,748千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	397,505	144,149	253,356
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	397,505	144,149	253,356
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	397,505	144,149	253,356

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,243千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券  
前連結会計年度(2025年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年3月31日）  
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券  
前連結会計年度（2025年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年3月31日）  
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	483,121千円	518,156千円
勤務費用	34,502	35,875
利息費用	5,314	5,700
未認識数理計算上の差異	8,388	99,395
退職給付の支払額	13,169	20,593
退職給付債務の期末残高	518,156	439,742

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,274千円	6,181千円
退職給付費用	1,113	1,043
退職給付の支払額	206	-
退職給付に係る負債の期末残高	6,181	7,225

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	524,337	446,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	524,337	446,967
退職給付に係る負債	524,337	446,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	524,337	446,967

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	34,502千円	35,875千円
利息費用	5,314	5,700
数理計算上の差異の費用処理額	12,345	12,136
簡便法で計算した退職給付費用	1,113	1,043
確定給付制度に係る退職給付費用	28,584	30,482

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	20,733千円	87,259千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	41,947千円	129,207千円

- (8) 年金資産に関する事項  
該当事項はありません。
- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.10%	2.35%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度39,338千円、当連結会計年度41,434千円であります。

- (ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	97,362千円	83,766千円
退職給付に係る負債	183,932	202,294
減価償却費	5,748	10,205
繰越欠損金(注)2	1,511,344	1,439,615
返金負債	25,934	23,902
棚卸資産評価損	152,686	161,804
その他	31,875	39,721
繰延税金資産小計	2,008,884	1,961,311
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,388,364	1,369,227
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	197,860	240,351
評価性引当額小計(注)1	1,586,224	1,609,579
繰延税金資産合計	422,659	351,731
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,600	79,468
返品資産	21,565	21,424
固定資産圧縮積立金	27,904	26,090
計	97,071	126,983
繰延税金資産(負債)の純額	325,588	224,748

(注)1. 評価性引当額が23,354千円増加しております。これは、主に当社において将来の課税所得に基づく繰延税金資産の回収可能性の判断を見直したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	15,296	16,998	-	62,601	31,140	1,385,305	1,511,344
評価性引当額	15,296	16,998	-	62,601	31,140	1,262,325	1,388,364
繰延税金資産	-	-	-	-	-	122,979	122,979

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	23,547	-	53,584	15,382	8,653	1,338,447	1,439,615
評価性引当額	23,547	-	53,584	15,382	8,653	1,268,059	1,369,227
繰延税金資産	-	-	-	-	-	70,388	(2)70,388

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等より回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	- %	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1
住民税均等割	-	1.6
評価性引当額の増減	-	7.3
持分法による投資損益	-	7.5
持分変動損益	-	7.0
税率変更による影響	-	2.8
その他	-	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	24.2

(注)前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント	
	医薬品事業	
医薬品等配置卸販売事業		591,549
ヘルスケア事業		2,572,035
C D M O事業		13,009,697
グローバル事業		673,154
リテール事業		19,251
その他事業		104,062
顧客との契約から生じる収益		16,969,751
その他の収益		11,753
外部顧客への売上高		16,981,505

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント	
	医薬品事業	
医薬品等配置卸販売事業		491,895
ヘルスケア事業		3,532,086
C D M O事業		14,045,221
グローバル事業		578,305
リテール事業		4,662
その他事業		80,045
顧客との契約から生じる収益		18,732,216
その他の収益		12,997
外部顧客への売上高		18,745,214

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表 [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)契約資産および契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,051,815	3,907,548
契約負債	51,944	72,445

契約負債は、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は13,341千円です。

なお、過去の連結会計年度に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,907,548	3,411,102
契約負債	72,445	50,902

契約負債は、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は40,423千円です。

なお、過去の連結会計年度に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額はありません。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	5,140,620	2,740,444
合計	5,140,620	2,740,444

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田テバ薬品株式会社	3,249,988	医薬品事業
シオノギファーマ株式会社	2,693,327	"
エーザイ株式会社	2,129,431	"

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T's製薬(株)	2,531,321	医薬品事業
シオノギファーマ株式会社	2,361,495	"
エーザイ株式会社	2,359,673	"

T's製薬(株)は2025年9月1日付で、前身の武田テバ薬品(株)から社名が変更されております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	富山めぐみ製薬株式会社	富山県富山市	45,000	医薬品事業	所有 間接 33%	医薬品等の販売	製品の販売	540,246	売掛金	279,457

(注) 医薬品等の販売については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	富山めぐみ製薬株式会社	富山県富山市	45,930	医薬品事業	所有 間接 33%	医薬品等の販売	製品の販売	485,733	売掛金	253,481

(注) 医薬品等の販売については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	塩井保彦	-	-	当社取締役副会長	(被所有) 直接 5%	債務に対する個人資産の担保提供	債務に対する個人資産の担保提供	30,000	-	-
役員及びその近親者	塩井貴晴	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.6%	債務被保証	債務被保証	1,300,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務被保証の取引金額については、期末被保証残高を記載しております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	塩井保彦	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 7.2%	債務に対する個人資産の担保提供	債務に対する個人資産の担保提供	30,000	-	-
役員及びその近親者	塩井貴晴	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接0.7%	債務被保証	債務被保証	1,020,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務被保証の取引金額については、期末被保証残高を記載しております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 重要な関係会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は富山めぐみ製薬株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,764,324	1,851,967
固定資産合計	88,860	123,530
流動負債合計	888,257	883,603
固定負債合計	943,811	662,230
純資産合計	21,115	429,664
売上高	2,756,483	3,180,975
税引前当期純利益	141,404	108,276
当期純利益	140,162	107,034

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	237円26銭	1株当たり純資産額 267円52銭
1株当たり当期純利益金額	6円27銭	1株当たり当期純利益金額 18円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	81,306	237,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	81,306	237,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,960	12,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,536,888	6,598,992	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,293,700	1,496,092	2.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	77,795	127,608	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,477,655	5,123,876	1.97	2027年4月1日～ 2043年4月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	269,545	602,203	-	2027年4月1日～ 2033年8月31日
合計	13,655,583	13,948,771	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(千円)	1,513,700	1,353,790	578,875	330,300	1,347,211
リース債務(千円)	128,424	133,181	131,060	80,450	129,087

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	9,793,635	18,745,214
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	308,419	313,714
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	298,524	237,458
1株当たり中間(当期)純利益(円)	23.04	18.33

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 2,012,538	1 2,938,931
受取手形	2 1,731	948
電子記録債権	2 316,124	423,761
売掛金	2 3,418,872	2 3,331,530
商品及び製品	648,642	756,625
半製品	6,988	4,485
仕掛品	1,580,030	1,251,266
原材料及び貯蔵品	1,633,486	1,655,789
返品資産	62,947	61,021
短期貸付金	2 2,102,099	2 2,050,130
未収入金	2 178,611	2 41,787
その他	70,100	62,901
貸倒引当金	2,096,721	2,345,049
流動資産合計	9,935,450	10,234,130
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 5,059,623	1 4,874,415
機械及び装置	1 4,439,804	1 4,073,288
土地	1 377,732	1 377,732
リース資産	814,426	1,116,623
建設仮勘定	630,151	61,490
その他	424,453	1 420,020
有形固定資産合計	11,746,190	10,923,571
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	2,428	2,428
ソフトウェア	66,077	182,909
ソフトウェア仮勘定	23,028	2,277
無形固定資産合計	91,533	187,615
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 326,734	1 428,859
関係会社株式	70,956	60,960
繰延税金資産	327,361	241,414
長期未収入金	2 95,397	2 95,397
その他	54,557	44,594
投資その他の資産合計	875,006	871,226
固定資産合計	12,712,731	11,982,413
資産合計	22,648,181	22,216,543

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	414,562	95,248
電子記録債務	2,048,843	2,233,856
買掛金	2,709,455	2,527,272
短期借入金	1,464,470,000	1,465,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,312,937,000	1,314,960,092
リース債務	61,961	123,880
未払金	690,153	2,478,728
未払法人税等	4,780	4,780
未払消費税等	114,206	232,921
契約負債	70,227	42,548
預り金	519,936	527,800
返金負債	75,699	68,079
賞与引当金	280,737	233,963
その他	1,224,291	2,676,018
<b>流動負債合計</b>	<b>13,978,555</b>	<b>13,241,190</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,355,377,655	1,350,238,760
リース債務	269,545	602,203
退職給付引当金	560,103	568,949
その他	16,291	28,852
<b>固定負債合計</b>	<b>6,223,595</b>	<b>6,223,880</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,202,151</b>	<b>19,465,071</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
その他資本剰余金	2,045,000	2,045,000
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,900,858</b>	<b>3,900,858</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	85,250	85,250
<b>その他利益剰余金</b>		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	52,304	50,064
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	5,380,191	5,143,071
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,452,636</b>	<b>1,217,756</b>
自己株式	200,574	204,967
<b>株主資本合計</b>	<b>2,347,647</b>	<b>2,578,133</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	98,383	173,338
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>98,383</b>	<b>173,338</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,446,030</b>	<b>2,751,472</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,648,181</b>	<b>22,216,543</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 16,187,063	1 18,386,885
売上原価	1 14,347,506	1 16,094,283
売上総利益	1,839,557	2,292,601
販売費及び一般管理費	1, 2 1,437,250	1, 2 1,847,662
営業利益	402,306	444,939
営業外収益		
受取利息	1 7,111	1 8,253
受取配当金	12,271	14,240
為替差益	-	39,181
受取保険金	-	44,283
補助金収入	3,928	16,811
その他	6,218	11,822
営業外収益合計	29,529	134,593
営業外費用		
支払利息	1 207,327	1 252,334
支払手数料	3,000	2,500
為替差損	3,182	-
その他	13,927	20,765
営業外費用合計	227,437	275,599
経常利益	204,398	303,933
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	104,496
事業譲渡益	7,600	-
特別利益合計	7,600	104,496
特別損失		
関係会社株式評価損	-	9,999
抱合せ株式消滅差損	-	104,495
棚卸資産評価損	14,320	-
債権放棄損	30,000	-
製品回収関連損失	8,001	-
その他	2,240	-
特別損失合計	54,562	114,495
税引前当期純利益	157,436	293,933
法人税、住民税及び事業税	4,135	4,780
法人税等調整額	102,472	54,272
法人税等合計	98,336	59,053
当期純利益	255,773	234,880

## 【製造原価明細書】

期別		前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)			当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,716,633	41.8		6,902,981	45.7
労務費	1	4,301,658	31.4	1	4,308,277	28.5
経費	2	3,666,814	26.8	2	3,893,577	25.8
当期総製造費用		13,685,106	100.0		15,104,836	100.0
期首仕掛品半製品 棚卸高		1,243,161			1,587,018	
合計		14,928,268			16,691,855	
期末仕掛品半製品 棚卸高		1,587,018			1,255,752	
当期製品製造原価		13,341,249			15,436,102	

(注) 1、2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 給料賞与手当	2,943,106	3,014,427
法定福利費	484,673	504,681
退職給付費用	52,650	55,622
2 電力費	582,362	567,983
租税公課	128,798	133,733
減価償却費	1,297,725	1,453,500

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別、製品別、ロット別個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						退職給与 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	100,000	1,855,858	2,045,000	3,900,858	85,250	540,000	54,632	3,250,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							2,328	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,328	-
当期末残高	100,000	1,855,858	2,045,000	3,900,858	85,250	540,000	52,304	3,250,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	5,638,292	1,708,410	199,548	2,092,899	102,033	102,033	2,194,932
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	2,328	-		-			-
当期純利益	255,773	255,773		255,773			255,773
自己株式の取得			1,025	1,025			1,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					3,650	3,650	3,650
当期変動額合計	258,101	255,773	1,025	254,748	3,650	3,650	251,097
当期末残高	5,380,191	1,452,636	200,574	2,347,647	98,383	98,383	2,446,030

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						退職給与 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	100,000	1,855,858	2,045,000	3,900,858	85,250	540,000	52,304	3,250,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							2,239	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,239	-
当期末残高	100,000	1,855,858	2,045,000	3,900,858	85,250	540,000	50,064	3,250,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	5,380,191	1,452,636	200,574	2,347,647	98,383	98,383	2,446,030
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	2,239	-		-			-
当期純利益	234,880	234,880		234,880			234,880
自己株式の取得			4,635	4,635			4,635
自己株式の処分			242	242			242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					74,955	74,955	74,955
当期変動額合計	237,119	234,880	4,393	230,486	74,955	74,955	305,442
当期末残高	5,143,071	1,217,756	204,967	2,578,133	173,338	173,338	2,751,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

半製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付費用の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売については、顧客へ引き渡された時点で、商品及び製品への支配が移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内販売について、出荷時から当該財が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

商品及び製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から、販売数量又は販売金額等に基づく返金を控除した金額で算定しており、顧客から返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として計上しております。

返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いて算定しており、不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ、収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当事業年度末の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	402,114千円	368,100千円

(注)繰延税金負債との相殺前

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「[注記事項](重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産」の内容と同一であります。

2. 返金負債及び返品資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
返金負債	75,699千円	68,079千円
返品資産	62,947千円	61,021千円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「[注記事項](重要な会計上の見積り)2. 返金負債及び返品資産」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
定期預金	310,000千円	310,000千円
建物及び構築物	4,972,478	4,788,138
土地	354,387	354,387
機械及び装置	957,489	694,399
投資有価証券	270,294	370,950
計	6,864,650	6,517,875

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	2,293,700千円	2,293,700千円
長期借入金	3,897,655	2,603,955
計	6,191,355	4,897,655

短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	2,796,185千円	3,238,777千円
短期金銭債務	498,400	516,709
長期金銭債権	95,397	95,397

3 財務制限条項

借入金(2020年9月25日、2021年4月12日及び2021年7月21日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること(但し、対象期間を2023年3月期とその直前期(2022年3月期)とする期間の判定は行わない。)

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
借入金残高(2020年9月25日締結)	495,000千円	330,000千円
借入金残高(2021年4月12日締結)	1,175,760	914,480
借入金残高(2021年7月21日締結)	898,875	687,375

4 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,150,000千円	7,150,000千円
借入実行残高	6,470,000	6,500,000
差引額	680,000	650,000

5 電子記録債権裏書譲渡高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
電子記録債権裏書譲渡高	4,666千円	3,976千円
計	4,666千円	3,976千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,985,750千円	4,217,693千円
仕入高	726	14,663
販売費及び一般管理費	25,489	23,106
営業取引以外の取引高		
受取高	6,053千円	6,213千円
支払高	498	530

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料賞与手当	506,439千円	565,398千円
賞与引当金繰入額	42,196	36,973
発送費	110,561	103,229
退職給付費用	13,393	15,723
減価償却費	81,778	77,347
貸倒引当金繰入額	-	352,823
おおよその割合		
販売費	36%	26%
一般管理費	64	74

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式70,956千円、関連会社株式0千円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式60,960千円、関連会社株式0千円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,180千円	82,144千円
退職給付引当金	196,489	199,757
減価償却費	5,097	9,688
繰越欠損金	1,300,068	1,104,513
棚卸資産評価損	153,062	171,342
貸倒引当金	736,158	823,346
返金負債	25,934	23,902
その他	57,734	65,639
繰延税金資産小計	2,570,727	2,480,335
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,177,088	1,034,125
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	969,310	1,078,109
評価性引当額小計	2,146,398	2,112,235
繰延税金資産合計	424,328	368,100
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,496	79,170
返品資産	21,565	21,424
固定資産圧縮積立金	27,904	26,090
繰延税金負債合計	96,967	126,685
繰延税金資産(負債)の純額	327,361	241,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.1%
住民税均等割等	3.0%	1.6%
評価性引当額の増減	104.5%	11.6%
税率変更による影響	0.5%	3.0%
その他	1.7%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%	20.1%

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表 [注記事項] (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	朝日印刷(株)	36,032	31,491
		(株)富山銀行	24,000	53,136
		ダイト(株)	48,400	69,986
		コーセル(株)	23,000	25,921
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,862	89,417
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,700	59,043
		(株)富山第一銀行	20,000	46,720
		(株)C C Iグループ	20,000	18,600
		(株)チューリップテレビ	100	7,489
		NIPPON EXPRESSホールディングス(株)	399	1,414
		(株)ケーブルテレビ富山	100	5,000
		広貴堂河上薬品グループ(株)	100	5,000
		武内プレス工業(株)	234,324	1,301
		とやま医療健康システム(株)	10	5,000
		富山市民プラザ(株)	100	5,000
		その他(15銘柄)	15,428	4,338
小計	449,555	428,859		
計	449,555	428,859		

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	5,059,623	248,504	845	432,866	4,874,415	8,476,016
	機械及び装置	4,439,804	747,131	325,944	787,702	4,073,288	12,492,762
	土地	377,732	-	-	-	377,732	-
	リース資産	814,426	433,560	-	131,362	1,116,623	922,467
	建設仮勘定	630,151	132,145	700,807	-	61,490	-
	その他	424,453	138,383	19	142,795	420,020	1,198,290
	計	11,746,190	1,699,724	1,027,616	1,494,726	10,923,571	23,089,537
無形固定資産	電話加入権	2,428	-	-	-	2,428	-
	ソフトウェア	66,077	153,941	-	37,109	182,909	-
	ソフトウェア 仮勘定	23,028	13,537	34,288	-	2,277	-
	計	91,533	167,479	34,288	37,109	187,615	-

1. 建物の当期増加の主なるものは以下の通りです。
 

本社品質管理棟 外気処理PAC更新(本体工事)	94,500千円
PTP充填室 改修工事	49,500千円
2. 機械及び装置の当期増加の主なるものは以下の通りです。
 

フローピン及び振動式バルブ	86,300千円
PTP 7 / 8 ライン(PTP包装機、集積機、一束バンド機)	61,900千円
3. リース資産の当期増加の主なるものは以下の通りです。
 

錠剤印刷検査機	286,400千円
自動溶出試験機	51,680千円
4. 建設仮勘定の当期減少の主なるものは以下の通りです。
 

錠剤印刷検査システム	316,604千円
------------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,096,721	352,824	104,496	2,345,049
賞与引当金	280,737	233,963	280,737	233,963

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び100株未満の株数を表示した株式券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1枚につき10,000円(税別) 2. 喪失登録株券 1枚につき500円(税別)
単位未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、官報に掲載いたします。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。http://www.koukandou.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                          |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>(事業年度(第111期) 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 2025年6月30日<br>北陸財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書<br>(第112期中 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)                | 2025年11月13日<br>北陸財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

株式会社廣貴堂

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 高山 信紀  
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>繰延税金資産の回収可能性</p> <p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において繰延税金資産を225,046千円計上している。なお、【注記事項】（重要な会計上の見積り）1．繰延税金資産に記載のとおり、繰延税金負債と相殺する前の繰延税金資産は351,731千円となっている。</p> <p>会社は、将来減算一時差異等に対して、翌連結会計年度の利益計画に基づく課税所得の見積り等により繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>利益計画に基づく課税所得の見積りにおける主要な仮定は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）1．繰延税金資産に記載のとおり、売上高を構成する商品及び製品の販売単価と販売数量である。</p> <p>上記の主要な仮定は、経営者により決定され不確実性を伴うとともに、その結果として繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づく企業分類の妥当性を検討した。</li><li>・将来減算一時差異等の残高について検討するとともに、その解消見込年度のスケジュールリングを検討した。</li><li>・利益計画に基づく課税所得の見積りの基礎となる翌連結会計年度の予算の検討に当たって、取締役会で承認された予算との整合性を検討した。</li><li>・過年度における予算と実績を比較することにより、翌連結会計年度の予算の精度を評価した。</li><li>・翌連結会計年度の予算に含まれる売上高を構成する商品及び製品の販売単価と販売数量という主要な仮定について、所管部署への質問並びに過去の実績データ及び利用可能な外部データとの比較を行い、その合理性を検討した。</li><li>・翌連結会計年度の予算に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性に関する評価について検討した。</li></ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

株式会社廣貫堂

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 高山 信紀  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の2025年4月1日から2026年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。